



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセル

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 善夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 進藤 龍生

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-8404

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,119	△20.0	1,764	52.7	1,760	18.2	1,156	7.4
21年3月期	90,146	△31.6	1,155	△69.1	1,489	△60.5	1,076	△43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	133.43	—	5.3	4.8	2.4
21年3月期	123.23	—	5.0	3.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,324	22,326	58.3	2,576.16
21年3月期	35,578	21,095	59.3	2,434.13

(参考) 自己資本 22年3月期 22,326百万円 21年3月期 21,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,639	333	△3,091	8,471
21年3月期	6,917	△287	△1,227	8,585

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	260	24.3	1.2
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	260	22.5	1.2
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,500	25.1	950	34.9	950	41.4	650	43.9	75.00
通期	85,000	17.9	2,000	13.4	1,950	10.8	1,250	8.1	144.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,086,755株 21年3月期 9,086,755株

② 期末自己株式数 22年3月期 420,074株 21年3月期 420,054株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,550	△18.0	968	16.7	1,164	△27.0	699	137.7
21年3月期	50,689	△23.7	829	△52.2	1,594	△21.3	294	△69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	80.75	—
21年3月期	33.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	27,308		19,235	70.4			2,219.43	
21年3月期	28,006		18,491	66.0			2,133.60	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,235百万円 21年3月期 18,491百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,500	7.3	550	36.0	700	55.4	420	41.2	48.46
通期	45,000	8.3	1,100	13.6	1,350	15.9	800	14.3	92.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度のいわゆるリーマン・ショックに端を発した世界同時金融危機、同時不況に対する各国の協調した需要創出政策が効を奏し、最悪期は脱したとの見方が当初広まりかけましたが、政権交代を挟んで雇用の減少、消費の低迷、価格の下落等から年末を前に政府はデフレ宣言に追い込まれました。更に外国為替市場では中東、欧州の要因等から消去法的な円高が現出し先行きに不安が高まりましたが、その後年明け以降は市況も落ち着きを取り戻し各国での出口戦略の模索の動きと相俟って新年度に景気浮揚の期待をつなぐ状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界においても、年度初めには需要は低迷したものの後半には旺盛に回復しましたが、生産の急激な縮小の影響でボトルネックが発生し、出荷がなかなか回復しないという状況も見られました。

こうした市場環境の下、当社グループは、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及び新規事業への取り組みにより業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化に抗し切れず、売上高は721億19百万円（前年同期比20.0%減）と大幅減収となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

海外携帯電話向け小型液晶の販売増加がありました。アミューズメント向け液晶デバイスが激しい市況環境の変化により減少し、売上高は239億27百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（半導体・集積回路）

デジタルカメラ向け CCD 及び携帯電話向けカメラモジュールの減少により、売上高は137億32百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（電子部品・その他）

デジタルテレビ向けチューナーモジュール及び海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は335億53百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

（生産）

自社製品であるバックライトは、海外携帯電話向けの伸長により、売上高は9億5百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

一方、売上原価も不採算取引の縮小等により大きく減少し、668億71百万円（前年同期比21.2%減）となり、結果売上総利益は52億47百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、早期希望退職の募集等で負担が減少した人件費20億25百万円（前年同期比15.4%減）を主体として総額34億82百万円（前年同期比15.1%減）となり、結果営業利益は増益に転じ17億64百万円（前年同期比52.7%増）となっております。

営業外収益は、前年同期の受取配当金がなくなったため、1億95百万円（前年同期比74.8%減）となりました。仕入割引84百万円（前年同期比39.8%減）がその主なものであります。

営業外費用は、円高が進行した結果為替差損79百万円（前年同期比61.6%減）を計上した他、支払利息76百万円（前年同期比47.2%減）も減少したことにより1億99百万円（前年同期比54.9%減）となり、結果経常利益は、17億60百万円（前年同期比18.2%増）と増益となりました。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益33百万円を計上し、特別損失として同じく投資有価証券売却損23百万円、早期希望退職者に対する支援金32百万円等を計上しております。

更に法人税等の負担額5億90百万円（前年同期は4億54百万円のマイナス）を控除し、当期純利益は11億56百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、3-（5）次期の見通しをご参照下さい。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は383億24百万円（前年同期比7.7%増）と増加しました。

このうち流動資産が343億62百万円（前年同期比8.1%増）と総資産の89.7%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金166億30百万円（前年同期比5.6%増）、たな卸資産86億82百万円（前年同期比27.6%増）であります。

固定資産は39億61百万円（前年同期比4.9%増）と増加しましたが、投資有価証券が東京株式市場の活況を受けて18億85百万円（前年同期比26.9%増）となったことが主因であります。

負債合計は159億97百万円（前年同期比10.5%増）と増加しましたが、支払手形及び買掛金92億38百万円（前年同期比78.2%増）の増加が主因で、短期借入金33億90百万円（前年同期比33.4%減）は減少しました。

純資産勘定は、223億26百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、84 億 71 百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果調達した資金は 26 億 39 百万円（前年同期比 61.8%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益 17 億 46 百万円（前年同期比 180.8%増）を確保し、仕入債務の増加 41 億 7 百万円（前年同期は 54 億 40 百万円の減少）が寄与しましたが、一方でたな卸資産の増加 18 億 56 百万円（前年同期は 20 億 4 百万円の減少）、売上債権の増加 9 億 39 百万円（前年同期比は 105 億 24 百万円の減少）、等で資金を使用することがその主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の解約により 1 億 50 百万円（前年同期は 1 百万円の調達）、投資有価証券の売却により 1 億 40 百万円（前年同期比 803.3%増）、等を調達した結果、3 億 33 百万円の資金を調達しました（前年同期は 2 億 87 百万円の使用）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 30 億 91 百万円（前年同期比 151.8%増）となりました。社債の償還に 11 億 20 百万円（前年同期比 80.6%増）、短期借入金の純返済 17 億 11 百万円（前年同期は 2 億 7 百万円の純借入）したことが主な活動です。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない資金の有効活用と効率的な運営を図っております。当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.2	36.8	47.2	59.3	58.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.2	36.4	19.7	21.9	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	2.3	2.4	1.1	1.8
インベスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	28.1	21.8	49.4	33.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インベスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがって株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランスを十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成 21 年 12 月に一株当たり 15 円の間配当を既に実施しておりますが、期末配当金として一株当たり 15 円の普通配当を行うことを平成 22 年 6 月開催予定の定時株主総会に付議する予定としております。

上記決議を前提として、平成 22 年 3 月期一株当たり配当金は合計 30 円となり、平成 21 年 3 月期実績と同額となります。

尚、平成 23 年 3 月期については、現下の業務環境は厳しいものがありますが、永年の株主の皆様のご支援に感謝し年間当額と同額一株当たり 30 円と致したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を巡るリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の記載は当連結会計年度末現在での当社グループとしての判断・認識を示しており、実際のリスクは現実の諸条件の変化により変わる可能性があります。

① 経済情勢の変化

当社グループの取り扱う電子機器、電子部品は最終的にメーカーにより家電製品、モバイル機器、アミューズメント機器、事務機器等に使用されます。こうした最終財の需要動向は本邦及び世界の経済・景気動向に左右されると見られるため、当社グループの業績動向もこうした経済情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

② 電子機器・電子部品業界の情勢変化

当社グループが属する電子機器・電子部品業界においては、技術進歩の速度が速く、新製品の開発も絶え間なく行われております。更に本邦以外の供給者からの競争圧力もあり、当社グループの顧客が当社グループの取り扱う製品を継続的に使い続ける保証はありません。

③ 金融情勢の変化

当社グループは電子部品商社として、仕入先と販売先の間をつなぐ金融機能も有しております。仕入先への支払と販売先からの回収の期間の差により運転資金需要が発生し、主に金融機関からの短期借入金でまかなっております。当社グループの業績動向は市中金利に影響を与えるような金融情勢の変化に影響を受ける可能性があります。

また、取引先との紐帯強化の観点から投資有価証券を保有していますが、金融情勢の変化により株式市場が変動する場合には、資産の評価を通じて当社グループの業績動向に影響を与える可能性がある他、主に海外との取引に関して為替リスクが存在するため、外国為替市場の変動も当社グループの業績動向に影響を与える可能性があります。

④ 特定の仕入先・販売先への依存

当社グループの最大の仕入先及び販売先はシャープ株式会社であります。

当社グループは同社から液晶デバイス等の電子部品を仕入れユーザーに販売する他、海外において仕入れた電子部品等を同社に販売しております。当社グループの業績動向はシャープ株式会社の動向により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。

連結子会社の状況は以下のとおりであります。

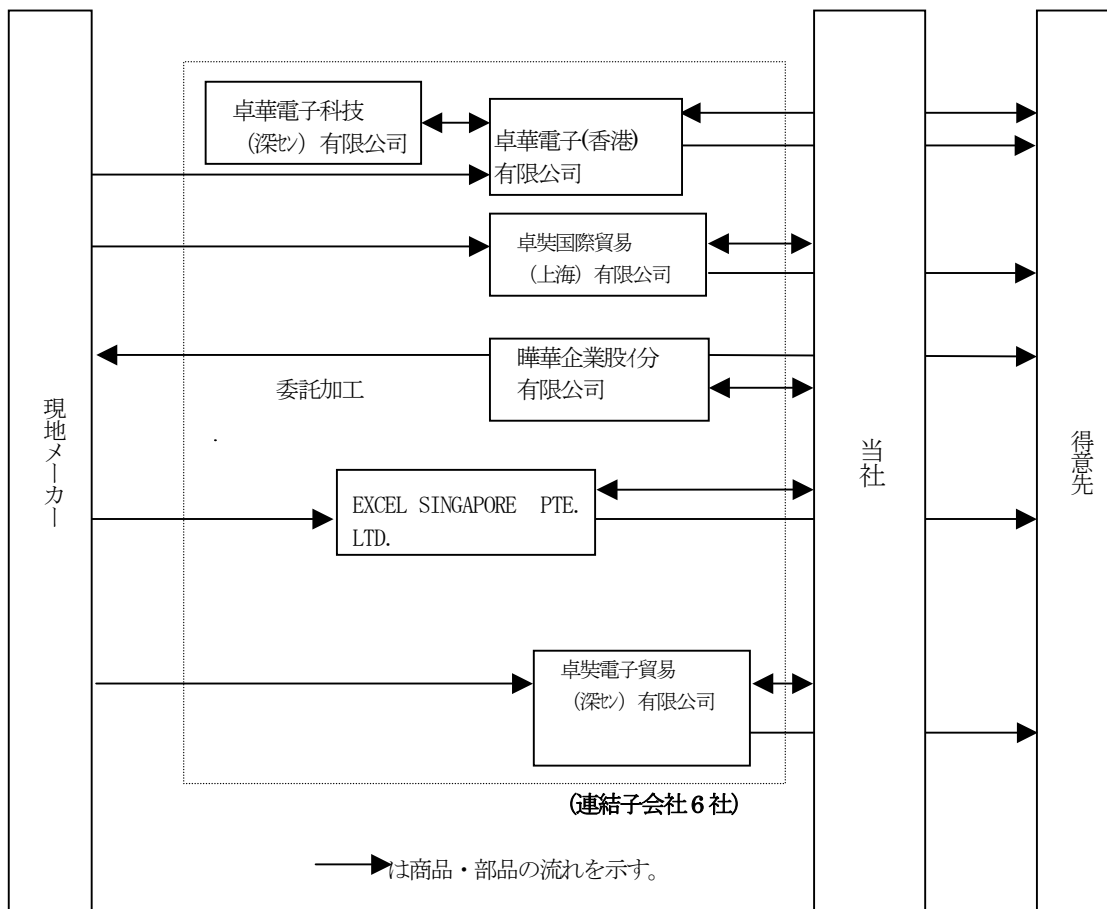
名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
擘華企業股份 有限公司	台 湾 台北市	千 NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子(香港) 有限公司	中華人民共和国 香 港	千香港 \$ 23,550	電子部品の販売	100.0	—
卓華電子科技(深セン) 有限公司(注 1)	中華人民共和国 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	—
卓英国際貿易(上海) 有限公司(注 2)	中華人民共和国 上海市	千 US \$ 200	電子部品の販売	(100.0)	—
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国	千シンガポール \$ 500	電子部品の販売	100.0	—
卓英電子貿易(深セン) 有限公司(注 3)	中華人民共和国 深セン市	千 US \$ 75	電子部品の販売	(100.0)	—

(注) 1. 卓華電子科技(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の 100%子会社であります。

2. 卓英国際貿易(上海)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の 100%子会社であります。

3. 卓英電子貿易(深セン)有限公司は卓華電子(香港)有限公司の 100%子会社であり、非連結子会社でありましたが、当連結会計年度から本格的に活動を開始したため、連結子会社を含めております。

上記を系統図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 21 年 3 月期決算短信（平成 21 年 5 月 14 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は次の URL からご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.excelweb.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/disc/75910/140120090420057883.pdf>

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年度から中期経営計画（自平成 20 年度 至平成 22 年度）をスタートさせましたが、この期間において「自己資本利益率」及び「自己資本比率」についてそれぞれ「10%以上」、「50%以上」とする目標値を設定しております。

2 年度目を終了した段階では自己資本利益率は初年度比改善したものの目標に及びませんでした。初年度に見られた経営環境の急速な悪化から現在の状況は回復途上であり、自己資本比率は初年度に引き続き目標とする 50%をクリアしました。今後は収益力の強化による自己資本利益率の維持・向上を目指し、かつ資産の膨張を抑えて効率的な経営を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、上記のように平成 20 年度から平成 22 年度に亘る 3 カ年中期経営計画を策定しております。我が国をはじめ、各国の経済状況が先行き予断を許さない厳しい状況下、電子機器、電子部品業界は、グローバルに成長の機会を求めていこうとしております。

当社グループとしては、平成 20 年度をスタートとして、「積極的な攻め」と「強い守り」を意識し、当社グループのステークホルダーに対し「オープンでクリーンな経営」を実践することを基本方針として事業活動を展開してまいります。

「積極的な攻め」においては、以下 6 項目を基本戦略としております。

- ① 既存ユーザーへのデザイン・インとシェアアップ
- ② 新規ユーザー企画への参入
- ③ 新規リソースの開拓・拡販
- ④ 中国 EMS 事業の拡大
- ⑤ 新マーケットの創出（エコ、健康、等の時代性を意識）
- ⑥ 生産事業の ODM への脱皮

また、「強い守り」においては、以下 3 項目を基本戦略としております。

- ① 国内外の拠点網の体制整備
- ② 重要なリスク管理システムの構築
- ③ 徹底した生産性の向上

計画の最終年度である平成 22 年度では当初売上高 1,200 億円、経常利益 30 億円を目指しておりましたが、業務環境の想定外の激変に遭遇したため、売上高 850 億円、経常利益 19 億 50 百万円を新たな目標と定め、経営指標としては自己資本利益率を前年度並みの 5%、自己資本比率は当初計画どおり 50%を目標に設定して収益力の強化と資産の効率的運用を目指し、目標の達成を期してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

- ① 変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ株式会社の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第 2・第 3 の柱作りが不可欠であります。新規事業については、「将来伸びるマーケット」に対しプロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、バックライト事業の再構築、デジタルテレビ事業の拡大等の戦略を持って臨んでまいります。
- ② 経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化（制度改定、M&A の進展、グローバル化の進展等）に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、顧客ニーズを捉えたグローバルな拠点展開及び国内拠点網の見直し、内部統制システムの構築と運用、与信リスク、為替リスク、証券投資リスク等リスクマネジメントの強化等を推進してまいります。
- ③ 世界同時景気後退並びに金融危機に見舞われた前連結会計年度においては、早期希望退職の募集、役員報酬の削減等に加え、経費の各側面で厳し目のコントロールを実施しましたが、事業環境が一応最悪期を脱したと見られる状況下、今後は経費の有効活用と適切なコントロールが課題であり、縮小均衡に陥らず伸び伸びとした営業により業績の伸長を目指してまいります。

(5)次期の見通し

世界経済が一応景気後退からの出口を模索する状況になりましたが、目先は景気対策主導の回復が民間主導の力強い自律的回復へとつながるかどうか、まだまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。次期においては、国内外でのバランスのとれた業績伸長を目指し、増収・増益基調を取り戻すべく業務に邁進する所存であります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	前年同期比
連結売上高	850 億円	18%増
連結営業利益	20 億円	13%増
連結経常利益	19 億 5 千万円	11%増
連結当期純利益	12 億 5 千万円	8%増

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,010	8,749
受取手形及び売掛金	15,745	16,630
商品及び製品	6,781	8,651
仕掛品	2	5
原材料	19	25
繰延税金資産	261	158
その他	204	218
貸倒引当金	△222	△76
流動資産合計	31,802	34,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058	1,082
減価償却累計額	△647	△682
建物及び構築物(純額)	411	400
土地	1,487	1,448
建設仮勘定	19	—
その他	239	253
減価償却累計額	△199	△209
その他(純額)	40	43
有形固定資産合計	1,958	1,892
無形固定資産		
その他	16	11
無形固定資産合計	16	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,885
繰延税金資産	93	—
その他	557	546
貸倒引当金	△337	△374
投資その他の資産合計	1,800	2,057
固定資産合計	3,775	3,961
資産合計	35,578	38,324

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185	9,238
短期借入金	5,089	3,390
1年内償還予定の社債	1,120	620
未払法人税等	11	333
賞与引当金	97	151
役員賞与引当金	25	22
その他	358	284
流動負債合計	11,887	14,041
固定負債		
社債	1,240	620
繰延税金負債	—	182
退職給付引当金	668	533
負ののれん	500	437
その他	186	183
固定負債合計	2,594	1,956
負債合計	14,482	15,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	16,291	17,187
自己株式	△571	△571
株主資本合計	21,933	22,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	248
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△784	△753
評価・換算差額等合計	△837	△502
純資産合計	21,095	22,326
負債純資産合計	35,578	38,324

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	90,146	72,119
売上原価	84,890	66,871
売上総利益	5,255	5,247
販売費及び一般管理費	4,100	3,482
営業利益	1,155	1,764
営業外収益		
受取利息	31	7
受取配当金	480	28
仕入割引	140	84
負ののれん償却額	62	62
その他	61	13
営業外収益合計	776	195
営業外費用		
支払利息	144	76
売上割引	—	20
売上債権売却損	43	6
為替差損	206	79
その他	47	17
営業外費用合計	442	199
経常利益	1,489	1,760
特別利益		
訴訟和解金	66	—
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	0	33
特別利益合計	67	47
特別損失		
早期割増退職金	103	32
退職給付費用	95	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	729	—
投資有価証券売却損	0	23
減損損失	—	3
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	1	—
特別損失合計	934	61
税金等調整前当期純利益	622	1,746
法人税、住民税及び事業税	408	419
法人税等調整額	△862	171
法人税等合計	△454	590
当期純利益	1,076	1,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
前期末残高	3,127	3,126
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
前期末残高	15,596	16,291
当期変動額		
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	1,076	1,156
連結範囲の変動	△115	—
当期変動額合計	694	896
当期末残高	16,291	17,187
自己株式		
前期末残高	△26	△571
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△544	△0
当期変動額合計	△544	△0
当期末残高	△571	△571
株主資本合計		
前期末残高	21,783	21,933
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	1,076	1,156
自己株式の取得	△544	△0
連結範囲の変動	△115	—
当期変動額合計	149	896
当期末残高	21,933	22,829

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	302
当期変動額合計	108	302
当期末残高	△53	248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△781	30
当期変動額合計	△781	30
当期末残高	△784	△753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△164	△837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672	334
当期変動額合計	△672	334
当期末残高	△837	△502
純資産合計		
前期末残高	21,619	21,095
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	1,076	1,156
自己株式の取得	△544	△0
連結範囲の変動	△115	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△672	334
当期変動額合計	△523	1,230
当期末残高	21,095	22,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622	1,746
減価償却費	48	57
減損損失	—	3
のれん及び負ののれん償却額	△62	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△134
受取利息及び受取配当金	△512	△35
支払利息	144	76
売上債権売却損益 (△は益)	43	6
為替差損益 (△は益)	△62	9
デリバティブ評価損益 (△は益)	△14	—
訴訟和解金	△66	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	729	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,524	△939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,004	△1,856
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	18
未収消費税等の増減額 (△は増加)	237	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,440	4,107
未払金の増減額 (△は減少)	△1,064	△125
未払費用の増減額 (△は減少)	△21	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	△36
その他	78	24
小計	6,981	2,763
利息及び配当金の受取額	599	36
利息の支払額	△140	△78
訴訟和解金の受取額	47	19
法人税等の支払額	△572	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	2,639

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△2
定期預金の払戻による収入	1	150
有形固定資産の取得による支出	△36	△29
有形固定資産の売却による収入	—	54
投資有価証券の取得による支出	△214	△25
投資有価証券の売却による収入	15	140
子会社の清算による収入	46	—
貸付けによる支出	△6	△0
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△2
保険積立金の積立による支出	△11	△10
その他	21	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207	△1,711
社債の償還による支出	△620	△1,120
自己株式の取得による支出	△549	△0
配当金の支払額	△265	△260
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,163	△114
現金及び現金同等物の期首残高	3,868	8,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△567	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,585	8,471

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

連結子会社の名称

暉華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深圳）有限公司、卓奕国際貿易（上海）有限公司
EXCEL SINGAPORE PTE. LTD.、卓奕電子貿易（深圳）有限公司

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、卓奕電子貿易（深圳）有限公司は本格的に活動を開始したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ——

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ——

移動平均法による原価法

② たな卸資産 ——

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ——

主として定率法。

ただし、当社が、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50 年

② 無形固定資産 ——

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

③ 長期前払費用 ——

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ——

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ——

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ——

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 ——

当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 ——

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ——

為替予約

ヘッジ対象 ——

外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針 ——

当社のデリバティブ取引に対する方針は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

- ④ヘッジ有効性評価の方法 — ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ———— 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 負ののれんの償却に関する事項
負ののれんの償却については、その効果の発現する期間（10 年間）にわたって均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ9,317百万円、1百万円、12百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は20百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）</p>
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの投資有価証券売却益は「投資有価証券売却益」に、投資有価証券売却損は「その他」に含めて表示しておりましたが、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益」は投資有価証券売却益であり、「その他」に含まれている投資有価証券売却損は 0 百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,869	46,277	90,146	—	90,146
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,820	447	7,268	(7,268)	—
計	50,689	46,725	97,415	(7,268)	90,146
営業費用	49,859	46,418	96,277	(7,286)	88,991
営業利益	829	307	1,137	18	1,155
II 資産	18,108	8,988	27,096	8,481	35,578

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、シンガポール等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,898 百万円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,850	38,268	72,119	—	72,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,700	436	8,136	(8,136)	—
計	41,550	38,705	80,255	(8,136)	72,119
営業費用	40,582	37,990	78,572	(8,217)	70,354
営業利益	968	714	1,683	80	1,764
II 資産	17,757	12,597	30,355	7,969	38,324

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、シンガポール等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,550 百万円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	29,122	12	29,135
II 連結売上高 (百万円)	—	—	90,146
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.3	0.0	32.3

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

その他…北米等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,603	14	21,618
II 連結売上高（百万円）	—	—	72,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	0.0	30.0

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・香港、台湾、シンガポール等
 その他・・・オーストラリア等
 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以下の項目に関しては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・賃貸等不動産関係

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 2,434 円 13 銭 1 株当たり当期純利益 123 円 23 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,576 円 16 銭 1 株当たり当期純利益 133 円 43 銭 同 左

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,076	1,156
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,076	1,156
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,733	8,666

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177	7,433
受取手形	1,425	1,074
売掛金	9,740	8,587
商品	4,229	5,672
前渡金	67	0
前払費用	14	12
繰延税金資産	244	154
その他	220	220
貸倒引当金	△225	△60
流動資産合計	23,894	23,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,012	1,006
減価償却累計額	△613	△631
建物(純額)	398	375
構築物	16	16
減価償却累計額	△14	△15
構築物(純額)	1	1
工具、器具及び備品	117	113
減価償却累計額	△101	△102
工具、器具及び備品(純額)	16	11
土地	1,487	1,448
有形固定資産合計	1,905	1,836
無形固定資産		
ソフトウェア	5	2
電話加入権	10	9
無形固定資産合計	15	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	1,885
関係会社株式	322	322
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	17	13
破産更生債権等	306	345
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	182	—
差入保証金	64	57
保険積立金	78	48
その他	68	64
貸倒引当金	△337	△374
投資その他の資産合計	2,190	2,365
固定資産合計	4,111	4,213
資産合計	28,006	27,308

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	597	753
買掛金	1,373	3,223
短期借入金	3,400	1,200
1年内償還予定の社債	1,120	620
未払金	169	33
未払費用	78	63
未払法人税等	107	233
未払消費税等	36	—
前受金	1	9
預り金	17	15
賞与引当金	91	144
役員賞与引当金	25	22
その他	0	—
流動負債合計	7,018	6,319
固定負債		
社債	1,240	620
繰延税金負債	—	66
退職給付引当金	667	532
負ののれん	402	352
その他	186	183
固定負債合計	2,496	1,754
負債合計	9,514	8,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金	3,124	3,124
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金	88	88
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2	1
別途積立金	10,110	10,110
繰越利益剰余金	2,701	3,141
利益剰余金合計	12,902	13,342
自己株式	△571	△571
株主資本合計	18,544	18,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	248
繰延ヘッジ損益	—	1
評価・換算差額等合計	△53	250
純資産合計	18,491	19,235
負債純資産合計	28,006	27,308

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	50,689	41,550
売上原価		
商品期首たな卸高	6,008	4,229
当期商品仕入高	45,046	39,450
合計	51,054	43,679
商品期末たな卸高	4,229	5,672
商品売上原価	46,824	38,007
売上総利益	3,865	3,543
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	180
給料及び手当	1,104	933
賞与	173	76
賞与引当金繰入額	91	144
役員賞与引当金繰入額	25	22
退職給付費用	107	93
法定福利及び厚生費	260	220
販売促進費	33	4
交際費	34	32
旅費及び交通費	152	145
運賃及び荷造費	174	147
リース料	102	100
修繕費	31	32
減価償却費	34	30
貸倒引当金繰入額	49	—
その他	476	410
販売費及び一般管理費合計	3,035	2,574
営業利益	829	968
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	513	36
仕入割引	140	84
経営指導料	89	146
負ののれん償却額	—	50
為替差益	56	—
その他	131	13
営業外収益合計	937	335

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	75	35
社債利息	38	25
売上割引	20	25
売上債権売却損	12	4
為替差損	—	31
その他	26	17
営業外費用合計	172	139
経常利益	1,594	1,164
特別利益		
訴訟和解金	66	—
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	0	33
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	67	48
特別損失		
早期割増退職金	103	32
退職給付費用	95	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	729	—
投資有価証券売却損	0	23
減損損失	—	3
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	1	—
特別損失合計	934	61
税引前当期純利益	727	1,151
法人税、住民税及び事業税	386	322
法人税等調整額	46	129
法人税等合計	432	451
当期純利益	294	699

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,086	3,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,086	3,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,124	3,124
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	3,127	3,126
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,126	3,126
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88	88
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88	88
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
別途積立金		
前期末残高	10,110	10,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,110	10,110

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,673	2,701
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	294	699
当期変動額合計	28	440
当期末残高	2,701	3,141
利益剰余金合計		
前期末残高	12,874	12,902
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	294	699
当期変動額合計	28	439
当期末残高	12,902	13,342
自己株式		
前期末残高	△26	△571
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△544	△0
当期変動額合計	△544	△0
当期末残高	△571	△571
株主資本合計		
前期末残高	19,061	18,544
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	294	699
自己株式の取得	△544	△0
当期変動額合計	△516	439
当期末残高	18,544	18,984

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	302
当期変動額合計	108	302
当期末残高	△53	248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△162	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	304
当期変動額合計	108	304
当期末残高	△53	250
純資産合計		
前期末残高	18,898	18,491
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△266	△260
当期純利益	294	699
自己株式の取得	△544	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	304
当期変動額合計	△407	743
当期末残高	18,491	19,235

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。